

平成 26 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1-1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 生涯学習社会の実現	36,265	0.6%	7,513	10.1%	(20.7%)	1,594	8.9%	(4.4%)	27,156	0.5%	(74.9%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	850,114	14.1%	11,780	15.8%	(1.4%)	2,741	15.3%	(0.3%)	835,592	14.1%	(98.3%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,526,996	25.3%	518	0.7%	(0.0%)	139	0.8%	(0.0%)	1,526,338	25.7%	(100.0%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,196,333	19.8%	4,722	6.3%	(0.4%)	1,270	7.1%	(0.1%)	1,190,340	20.0%	(99.5%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	51,292	0.8%	287	0.4%	(0.6%)	77	0.4%	(0.2%)	50,927	0.9%	(99.3%)	-
6. 私学の振興	575,880	9.5%	2,303	3.1%	(0.4%)	619	3.5%	(0.1%)	572,956	9.6%	(99.5%)	-
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	168,911	2.8%	5,416	7.3%	(3.2%)	1,209	6.7%	(0.7%)	162,285	2.7%	(96.1%)	-
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	605,533	10.0%	5,743	7.7%	(0.9%)	1,583	8.8%	(0.3%)	598,206	10.1%	(98.8%)	-
9. 科学技術の戦略的重点化	743,811	12.3%	9,743	13.1%	(1.3%)	2,132	11.9%	(0.3%)	731,935	12.3%	(98.4%)	-
10. 原子力事故による被害者の救済	69,876	1.2%	748	1.0%	(1.1%)	201	1.1%	(0.3%)	68,926	1.2%	(98.6%)	-
11. スポーツの振興	46,323	0.8%	2,994	4.0%	(6.5%)	805	4.5%	(1.7%)	42,523	0.7%	(91.8%)	-
12. 文化による心豊かな社会の実現	113,450	1.9%	8,935	12.0%	(7.9%)	1,961	10.9%	(1.7%)	102,552	1.7%	(90.4%)	-
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	39,998	0.7%	3,109	4.2%	(7.8%)	836	4.7%	(2.1%)	36,051	0.6%	(90.1%)	-
官房経費等	13,720	0.2%	10,788	14.5%	(78.6%)	2,776	15.5%	(20.2%)	155	0.0%	(1.1%)	-
合 計	6,038,509	100.0%	74,606	100.0%	(1.2%)	17,951	100.0%	(0.3%)	5,945,951	100.0%	(98.5%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)		
				(a)/A	(a)/(A)		(b)/A	(b)/(A)		(c)/A	(c)/(A)
1. 生涯学習社会の実現	1,625	11.8%	1,312	12.2%	(80.8%)	312	11.3%	(19.2%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,744	20.0%	2,195	20.3%	(80.0%)	549	19.8%	(20.0%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	138	1.0%	108	1.0%	(78.8%)	29	1.1%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,244	9.1%	980	9.1%	(78.8%)	263	9.5%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	75	0.5%	59	0.6%	(78.8%)	15	0.6%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	603	4.4%	475	4.4%	(78.8%)	127	4.6%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,206	8.8%	969	9.0%	(80.4%)	236	8.5%	(19.6%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,449	10.6%	1,147	10.6%	(79.2%)	302	10.9%	(20.8%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 科学技術の戦略的重点化	2,086	15.2%	1,644	15.2%	(78.8%)	442	15.9%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 原子力事故による被害者の救済	201	1.5%	158	1.5%	(78.8%)	42	1.5%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
11. スポーツの振興	779	5.7%	614	5.7%	(78.8%)	165	6.0%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 文化による心豊かな社会の実現	593	4.3%	478	4.4%	(80.6%)	115	4.1%	(19.4%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	817	6.0%	643	6.0%	(78.8%)	173	6.2%	(21.2%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	155	1.1%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	155	100.0%	(100.0%)
合 計	13,720	100.0%	10,788	100.0%	(78.6%)	2,776	100.0%	(20.2%)	155	100.0%	(1.1%)

文部科学省 総括表参考 様式1-2
部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	スポーツ・青少年局	国際総括官	合 計
I 人にかかるコスト	7,576	6,087	10,075	9,525	4,631	6,751	7,246	5,431	457	57,784
II ①物にかかるコスト	1,885	1,514	2,505	2,370	1,129	1,662	1,795	1,351	113	14,328
②庁舎等(減価償却費)	153	123	204	193	92	135	146	110	9	1,167
III 事業コスト	313,432	21,016	2,059,480	1,838,226	230,488	524,727	506,829	33,471	1,292	5,528,963
1. 生涯学習社会の実現	186	20,967	-	-	-	-	-	-	-	21,154
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	155,923	-	532,799	45	-	-	-	12,735	-	701,504
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,524,197	-	-	-	-	-	-	1,524,197
4. 個性が輝く高等教育の振興	96,344	-	-	1,075,136	-	7,830	-	-	-	1,179,311
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	50,622	-	-	-	-	-	50,622
6. 私学の振興	-	-	309	562,708	-	-	-	49	-	563,067
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	404	-	1,905	-	117,276	40,345	-	-	-	159,930
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	46,963	-	-	116,290	50,456	379,085	-	-	-	592,796
9. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-	62,755	97,465	437,902	-	-	598,123
10. 原子力事故による被害者の救済	-	-	-	-	-	-	68,926	-	-	68,926
11. スポーツの振興	11,771	-	-	-	-	-	-	20,686	-	32,458
12. 文化による心豊かな社会の実現	819	-	-	-	-	-	-	-	-	819
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,018	48	269	33,423	-	-	-	-	1,292	36,051
コスト計(I+II+III)	323,047	28,741	2,072,266	1,850,315	236,341	533,276	516,018	40,364	1,873	5,602,244

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研究所	科学技術・学術政策研究所	日本学士院	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	5,129	1,494	388	8,024	15,036
II ①物にかかるコスト	279	112	120	1,568	2,081
②庁舎等(減価償却費)	164	40	25	134	364
III 事業コスト	1,464	189	392	97,537	99,584
1. 生涯学習社会の実現	728	-	-	-	728
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	728	-	-	-	728
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	189	-	-	189
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	-	392	-	392
12. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	97,537	97,537
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	7
コスト計(I+II+III)	7,037	1,837	926	107,264	117,065

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	-	1,785	1,785
II ①物にかかるコスト	-	9	9
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	114,290	203,113	317,403
1. 生涯学習社会の実現	-	5,274	5,274
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	-	133,359	133,359
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	2,141	2,141
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	11,028	11,028
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	305	305
6. 私学の振興	-	9,889	9,889
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	2,165	2,165
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	5,017	5,017
9. 科学技術の戦略的重点化	114,290	19,521	133,811
11. スポーツの振興	-	10,065	10,065
12. 文化による心豊かな社会の実現	-	4,196	4,196
共通経費(特定経費)	-	147	147
コスト計(I+II+III)	114,290	204,908	319,198

政策：1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、生涯学習政策局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 36,265 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	7,513	6,879	137	496	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,414	-	-	-	-	0	-	541	62	771
②庁舎等(減価償却費)	180	-	-	-	-	-	-	-	-	180
III 事業コスト	27,156	(35)	(-)	(-)	18,606	3,701	0	3,304	1,183	353
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	701	(11)	(-)	(-)	-	110	-	-	524	65
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	15,021	(-)	(-)	(-)	9,496	1,898	-	3,304	219	102
(3)地域の教育力の向上	10,752	(11)	(-)	(-)	9,110	1,329	0	-	217	91
(4)家庭の教育力の向上	38	(-)	(-)	(-)	-	14	-	-	19	4
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	642	(11)	(-)	(-)	-	348	-	-	203	89
コスト計(I + II + III)	36,265	6,879	137	496	18,606	3,701	0	3,304	1,724	416

(単位：百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	△ 0	0	37	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	27,191
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	-	-	-	713
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	-	-	-	15,021
(3)地域の教育力の向上	-	-	-	10,763
(4)家庭の教育力の向上	-	-	-	38
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	-	-	-	654
コスト計(I + II + III)	△ 0	0	37	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	20,493	16,471	6	3,413	601	-	-	-	
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	3	-	-	-	-	3	-	-	
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	74,547	-	-	-	-	0	-	74,546	
(3)地域の教育力の向上	7	-	-	-	-	3	4	-	
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	5	-	-	-	-	5	-	-	
合 計	95,057	16,471	6	3,413	601	12	4	74,546	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,312
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	312
III その他事業コスト	-
合 計	1,625

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	5,340
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 1. 生涯学習社会の実現

(単位: 百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	788	4,394	2,330	-	7,513
II ①物にかかるコスト	196	1,093	125	-	1,414
②庁舎等(減価償却費)	15	89	74	-	180
III 事業コスト	186	20,967	728	5,274	27,156
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	-	458	242	-	701
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	-	14,808	-	212	15,021
(3)地域の教育力の向上	186	5,262	242	5,061	10,752
(4)家庭の教育力の向上	-	38	-	-	38
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	-	399	242	-	642
コスト計(I+II+III)	1,187	26,543	3,259	5,274	36,265

政策: 2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 850,114 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	
I 人にかかるコスト	11,780	10,761	209	809	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,475	-	-	-	-	0	-	-	891	114	
②庁舎等(減価償却費)	266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	835,592	(41)	(-)	(-)	40,469	751,326	20,831	123	11,105	1,648	10,074
(1) 確かな学力の育成	51,270	(17)	(-)	(-)	40,469	3,354	6,905	-	-	413	122
(2) 豊かな心の育成	9,651	(11)	(-)	(-)	-	4,706	4,136	-	-	729	79
(3) 青少年の健全育成	10,066	(-)	(-)	(-)	-	649	224	-	9,161	23	8
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	2,935	(-)	(-)	(-)	-	2,423	325	-	-	150	36
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	157	(-)	(-)	(-)	-	5	115	-	-	12	23
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	1,497	(-)	(-)	(-)	-	325	172	-	962	17	18
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	282,876	(11)	(-)	(-)	-	282,242	178	123	-	243	82
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	412,377	(-)	(-)	(-)	-	395,684	6,963	-	-	47	9,682
(9) 幼児教育の振興	52,258	(-)	(-)	(-)	-	52,223	13	-	-	5	15
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	12,501	(-)	(-)	(-)	-	9,711	1,797	-	980	5	5
コスト計(I + II + III)	850,114	10,761	209	809	40,469	751,326	20,832	123	11,105	2,540	10,188

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,399	△ 0	0	68	-
②庁舎等(減価償却費)	266	-	-	-	-
III 事業コスト	13	-	-	-	835,661
(1) 確かな学力の育成	6	-	-	-	51,446
(2) 豊かな心の育成	0	-	-	-	9,664
(3) 青少年の健全育成	-	-	-	-	10,066
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	-	2,935
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	-	-	157
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	-	-	-	-	1,497
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	6	-	-	-	282,755
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	-	-	-	-	412,377
(9) 幼児教育の振興	-	-	-	-	52,258
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	-	-	12,501
コスト計(I + II + III)	1,678	△ 0	0	68	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	30,793	-	-	24,714	8	5,160	908	-	-	-	-
(1) 確かな学力の育成	18,025	546	17,466	-	-	-	-	4	7	-	-
(2) 豊かな心の育成	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
(3) 青少年の健全育成	88,356	-	-	-	-	-	-	-	-	88,356	-
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	4,684	-	-	-	-	-	-	-	-	4,684	-
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	17	-	-	-	-	-	-	3	14	-	-
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,854	-	-	-	-	-	-	-	-	5,854	-
合 計	147,735	546	17,466	24,714	8	5,160	908	10	22	98,895	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,195
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	549
III その他事業コスト	-
合 計	2,744

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	117,808
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	793	6,351	339	1,964	2,330	-	11,780
II ①物にかかるコスト	197	1,579	84	488	125	-	2,475
②庁舎等(減価償却費)	16	128	6	39	74	-	266
III 事業コスト	155,923	532,799	45	12,735	728	133,359	835,592
(1)確かな学力の育成	-	50,810	-	5	242	211	51,270
(2)豊かな心の育成	-	5,827	-	-	242	3,580	9,651
(3)青少年の健全育成	-	-	-	9,742	-	324	10,066
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	2,870	-	65	2,935
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	157	-	-	-	-	157
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	1,497	-	-	-	-	1,497
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	155,923	-	-	-	242	126,710	282,876
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	409,746	45	118	-	2,467	412,377
(9)幼児教育の振興	-	52,258	-	-	-	-	52,258
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	12,501	-	-	-	-	12,501
コスト計(I+II+III)	156,930	540,859	477	15,228	3,259	133,359	850,114

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,526,996 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	518	471	8	38	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	128	-	-	-	0	42	6	76	△0	0
②庁舎等(減価償却費)	10	-	-	-	-	-	-	10	-	-
III 事業コスト	1,526,338	(-)	(-)	(-)	1,526,338	-	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,526,338	(-)	(-)	(-)	1,526,338	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	1,526,996	471	8	38	1,526,338	0	42	86	△0	0

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	3	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	1,526,338
(1)義務教育に必要な教職員の確保	-	1,526,338
コスト計(I+II+III)	3	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	1,287	1,030	0	218	38	
合 計	1,287	1,030	0	218	38	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	108
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	29
III その他事業コスト	-
合 計	138

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	249,697
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	518	-	518
II ①物にかかるコスト	128	-	128
----- ②庁舎等(減価償却費)	10	-	10
III 事業コスト	1,524,197	2,141	1,526,338
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,524,197	2,141	1,526,338
コスト計(I+II+III)	1,524,855	2,141	1,526,996

政策: 4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,196,333 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I 人にかかるコスト	4,722	4,295	80	347	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,174	-	-	-	0	-	-	387	57	695	
②庁舎等(減価償却費)	95	-	-	-	-	-	-	-	-	95	
III 事業コスト	1,190,340	(-)	(-)	(-)	198,974	101	63,724	926,930	40	568	1
(1) 大学などにおける教育研究の質の向上	1,129,550	(-)	(-)	(-)	138,433	101	63,724	926,930	40	319	1
(2) 大学などにおける教育研究基盤の整備	60,790	(-)	(-)	(-)	60,541	-	-	-	-	248	-
コスト計(I + II + III)	1,196,333	4,295	80	347	198,974	101	63,724	926,930	428	625	792

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	△ 0	0	34	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	1,189,841
(1) 大学などにおける教育研究の質の向上	-	-	-	1,129,299
(2) 大学などにおける教育研究基盤の整備	-	-	-	60,541
コスト計(I + II + III)	△ 0	0	34	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	11,587	9,273	2	1,965	345	-	-	-	
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,509,946	-	-	-	-	0	1	6,509,946	
合 計	6,521,535	9,273	2	1,965	345	0	1	6,509,946	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	980
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	263
III その他事業コスト	-
合 計	1,244

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	194,281
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けて行くために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	824	3,597	299	-	4,722
II ①物にかかるコスト	205	895	74	-	1,174
②庁舎等(減価償却費)	16	72	6	-	95
III 事業コスト	96,344	1,075,136	7,830	11,028	1,190,340
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	48,186	1,071,040	3,915	6,408	1,129,550
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	48,158	4,095	3,915	4,620	60,790
コスト計(I+II+III)	97,391	1,079,702	8,211	11,028	1,196,333

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 51,292 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	261	4	21	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	-	-	23	3	42
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	6,509	-	8,078	7,014	-	-	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	(-)	(-)	(-)	6,509	-	8,078	7,014	-	-	-
コスト計(I+II+III)	261	4	21	6,509	0	8,078	7,014	23	3	48

(単位:百万円)

区 分	償還免除引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	△0	0	2	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29,324	-	-	-	94,187
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	29,324	-	-	-	94,187
コスト計(I+II+III)	29,324	△0	0	2	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	735	-	-	588	0	124	21	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,605,530	2,603,276	△ 29,324	-	-	-	-	31,578
合 計	2,606,265	2,603,276	△ 29,324	588	0	124	21	31,578

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	59
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	15
III その他事業コスト	-
合 計	75

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	8,360
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	高等教育局		
I 人にかかるコスト	287	-	287
II ①物にかかるコスト	71	-	71
②庁舎等(減価償却費)	5	-	5
III 事業コスト	50,622	305	50,927
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	50,622	305	50,927
コスト計(I+II+III)	50,987	305	51,292

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1
政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 575,880 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	2,303	2,095	39	169	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	573	-	-	-	0	189	27	339	△ 0	0
②庁舎等(減価償却費)	46	-	-	-	-	-	-	46	-	-
III 事業コスト	572,956	(-)	(-)	(-)	572,941	-	14	-	-	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	572,956	(-)	(-)	(-)	572,941	-	14	-	-	-
コスト計(I + II + III)	575,880	2,095	39	169	572,941	0	190	386	△ 0	0

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	16	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	581,305
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	581,305
コスト計(I + II + III)	16	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	5,609	4,489	1	951	167	-	
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	117,071	-	-	-	-	117,071	
合 計	122,680	4,489	1	951	167	117,071	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	475
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	127
III その他事業コスト	-
合 計	603

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	92,772
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局		
I 人にかかるコスト	264	1,699	339	-	2,303
II ①物にかかるコスト	65	422	84	-	573
②庁舎等(減価償却費)	5	34	6	-	46
III 事業コスト	309	562,708	49	9,889	572,956
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	309	562,708	49	9,889	572,956
コスト計(I+II+III)	644	564,865	480	9,889	575,880

政策:7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:科学技術・学術政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 168,911 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	5,416	4,956	92	367	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,092	-	-	-	-	0	-	-	-	428	
②庁舎等(減価償却費)	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	162,285	(113)	(-)	(-)	50	69,913	1,325	11	114	89,275	607
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	40,212	(14)	(-)	(-)	-	10,076	507	-	-	29,328	30
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	77,009	(26)	(-)	(-)	-	45,688	348	-	-	30,617	66
(3)科学技術システム改革の先導	13,229	(55)	(-)	(-)	47	12,101	469	-	23	-	500
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	31,834	(15)	(-)	(-)	3	2,047	-	11	91	29,328	9
コスト計(I+II+III)	168,911	4,956	92	367	50	69,913	1,325	11	114	89,275	1,035

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	48	586	△0	0	28	-
②庁舎等(減価償却費)	-	116	-	-	-	-
III 事業コスト	185	63	-	-	738	161,599
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	22	-	-	-	246	39,981
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	42	0	-	-	246	76,789
(3)科学技術システム改革の先導	24	62	-	-	-	13,224
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	95	0	-	-	246	31,603
コスト計(I+II+III)	234	766	△0	0	767	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	14,110	11,293	2	2,392	420	-	-	-	
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	11,728	-	-	-	-	-	-	11,728	
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	51,005	1,767	3	179	7	1	-	49,045	
(3) 科学技術システム改革の先導	174	-	-	-	-	3	170	-	
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	11,728	-	-	-	-	0	-	11,728	
合 計	88,747	13,061	6	2,572	427	4	170	72,503	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	969
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	236
III その他事業コスト	-
合 計	1,206

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	27,500
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:7. 科学技術・学術政策の総合的な推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	科学技術・学術政策研究所		
I 人にかかるコスト	674	412	2,222	749	1,356	-	5,416
II ①物にかかるコスト	167	102	531	186	104	-	1,092
②庁舎等(減価償却費)	13	8	43	15	36	-	116
III 事業コスト	404	1,905	117,276	40,345	189	2,165	162,285
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	-	1,905	28,621	9,357	-	328	40,212
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	-	-	63,452	12,048	-	1,508	77,009
(3)科学技術システム改革の先導	404	-	3,031	9,604	189	-	13,229
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	-	22,170	9,335	-	328	31,834
コスト計(I+II+III)	1,260	2,428	120,073	41,296	1,686	2,165	168,911

政策：8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:日本学士院)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 605,533 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	
I 人にかかるコスト	5,743	5,227	96	420	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,450	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	598,206	(37)	(-)	(-)	3,521	365,931	-	1	0	39,952	187,794
(1) 学術研究の振興	505,134	(18)	(-)	(-)	-	307,293	-	1	0	9,335	187,794
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	93,072	(19)	(-)	(-)	3,521	58,637	-	-	-	30,617	-
コスト計(I + II + III)	605,533	5,227	96	420	3,521	365,931	0	1	0	39,952	187,794

(単位:百万円)

区 分	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	555	64	790	△ 0	0	38	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	132	-	-	-	-
III 事業コスト	56	701	-	-	-	246	597,749
(1) 学術研究の振興	38	670	-	-	-	-	504,903
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	17	31	-	-	-	246	92,845
コスト計(I + II + III)	611	766	923	△ 0	0	285	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	13,337	10,451	7	2,443	434	-	
(1)学術研究の振興	969,865	-	-	-	-	969,865	
(2)科学技術振興のための基盤の強化	49,045	-	-	-	-	49,045	
合 計	1,032,248	10,451	7	2,443	434	1,018,911	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,147
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	302
III その他事業コスト	-
合 計	1,449

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	98,563
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	日本学士院		
I 人にかかるコスト	829	1,093	529	2,940	350	-	5,743
II ①物にかかるコスト	206	272	131	722	117	-	1,450
②庁舎等(減価償却費)	16	22	10	58	24	-	132
III 事業コスト	46,963	116,290	50,456	379,085	392	5,017	598,206
(1)学術研究の振興	46,963	116,290	-	336,798	392	4,689	505,134
(2)科学技術振興のための基盤の強化	-	-	50,456	42,287	-	328	93,072
コスト計(I+II+III)	48,016	117,678	51,128	382,807	884	5,017	605,533

政策:9. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 743,811 百万円 (単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	9,743	9,004	146	592	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,972	-	-	-	-	0	-	-	-	647	
②庁舎等(減価償却費)	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	731,935	(1,615)	(-)	(-)	34,295	154,808	5,804	2,186	1,863	418,767	1,162
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	69,417	(27)	(-)	(-)	23,643	8,314	44	-	1,621	35,514	10
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	20,905	(-)	(-)	(-)	545	117	-	-	-	19,993	0
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	58,821	(2)	(-)	(-)	2,068	24,933	888	-	43	30,617	8
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	22,367	(6)	(-)	(-)	4,108	5,918	-	-	-	12,329	1
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	214,506	(1,558)	(-)	(-)	-	56,923	3,116	2,186	196	149,028	836
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	270,503	(4)	(-)	(-)	-	46,168	406	-	-	113,967	23
(7)海洋分野の研究開発の推進	44,706	(0)	(-)	(-)	746	4,174	49	-	1	39,672	14
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	13,904	(6)	(-)	(-)	1,616	1,655	-	-	-	10,623	1
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	16,801	(10)	(-)	(-)	1,566	6,602	1,298	-	-	7,020	265
コスト計(I+II+III)	743,811	9,004	146	592	34,295	154,808	5,805	2,186	1,863	418,767	1,810

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	95	1,162	9	0	57	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	159	-	-	-	-	-
III 事業コスト	625	731	△0	-	1,800	109,889	730,775
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	23	-	-	-	246	-	69,198
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	2	-	-	-	246	-	20,659
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	16	-	-	-	246	-	58,578
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	10	-	-	-	-	-	22,373
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	441	714	△0	-	1,062	-	323,930
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	46	-	-	-	-	109,889	160,618
(7)海洋分野の研究開発の推進	47	-	-	-	-	-	44,706
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	7	-	-	-	-	-	13,910
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	30	16	-	-	-	-	16,798
コスト計(I+II+III)	720	2,053	9	0	1,858	109,889	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	19,311	-	15,455	3	3,276	575	-	-	
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	60,852	-	-	-	-	-	-	60,852	
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	11,607	-	-	-	-	-	-	11,607	
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	49,045	-	-	-	-	-	-	49,045	
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	70,437	-	-	-	-	-	-	70,437	
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	563,120	3,542	-	-	-	-	1,129	558,448	
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	210,309	-	-	-	-	-	-	210,309	
(7)海洋分野の研究開発の推進	68,249	-	-	-	-	-	-	68,249	
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	37,438	-	-	-	-	-	-	37,438	
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	56,229	-	-	-	-	-	21	56,208	
合 計	1,146,603	3,542	15,455	3	3,276	575	1,150	1,122,598	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,644
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	442
III その他事業コスト	-
合 計	2,086

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	99,927
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:9. 科学技術の戦略的重点化

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策特 別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術政 策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
I 人にかかるコスト	1,095	1,611	5,251	-	1,785	-	9,743
II ①物にかかるコスト	271	392	1,299	-	9	-	1,972
②庁舎等(減価償却費)	22	31	105	-	-	-	159
III 事業コスト	62,755	97,465	547,492	114,290	19,521	△ 109,590	731,935
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推 進及び倫理的課題等への取組	20,911	44,575	-	-	3,930	-	69,417
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	20,029	547	-	-	328	-	20,905
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	19,929	13,252	19,928	-	5,711	-	58,821
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点 的推進	-	21,181	-	-	1,185	-	22,367
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争 解決を含む)の推進	-	5,818	196,926	114,290	7,061	△ 109,590	214,506
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	-	-	270,503	-	-	-	270,503
(7)海洋分野の研究開発の推進	-	-	43,402	-	1,303	-	44,706
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	1,814	12,089	-	-	-	-	13,904
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の 推進	70	-	16,731	-	-	-	16,801
コスト計(I + II + III)	64,144	99,500	554,148	114,290	21,316	△ 109,590	743,811

政策: 10. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 研究開発局)

1. 政策にかかるコスト 69,876 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	原子力損害賠償補償金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	748	680	12	55	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	186	-	-	-	-	0	61	9	110	△0
②庁舎等(減価償却費)	15	-	-	-	-	-	-	-	15	-
III 事業コスト	68,926	(-)	(-)	(-)	68,926	-	-	-	-	-
(1)原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	68,926	(-)	(-)	(-)	68,926	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	69,876	680	12	55	68,926	0	61	9	125	△0

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	5	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	68,926
(1)原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	-	68,926
コスト計(I+II+III)	5	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	1,839	1,471	0	312	54	
合 計	1,839	1,471	0	312	54	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	158
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	42
III その他事業コスト	-
合 計	201

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	11,474
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 10. 原子力事故による被害者の救済

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	合 計
	研究開発局	
I 人にかかるコスト	748	748
II ①物にかかるコスト	186	186
②庁舎等(減価償却費)	15	15
III 事業コスト	68,926	68,926
(1)原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	68,926	68,926
コスト計(I + II + III)	69,876	69,876

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1
 政策: 11. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、スポーツ・青少年局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 46,323 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I 人にかかるコスト	2,994	2,723	50	220	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	745	-	-	-	-	0	-	245	36	441	
②庁舎等(減価償却費)	60	-	-	-	-	-	-	-	-	60	
III 事業コスト	42,523	(-)	(-)	(-)	28,387	8,513	245	5,274	46	51	3
(1)子どもの体力の向上	22,805	(-)	(-)	(-)	21,902	890	-	-	5	7	-
(2)生涯スポーツ社会の実現	2,906	(-)	(-)	(-)	2,066	799	-	-	28	11	0
(3)我が国の国際競技力の向上	16,811	(-)	(-)	(-)	4,418	6,823	245	5,274	13	32	3
コスト計(I + II + III)	46,323	2,723	50	220	28,387	8,513	245	5,274	292	88	505

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	△ 0	0	21	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	54,991
(1)子どもの体力の向上	-	-	-	22,805
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	-	-	2,906
(3)我が国の国際競技力の向上	-	-	-	29,279
コスト計(I + II + III)	△ 0	0	21	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,264	5,814	1	1,232	216	-	-	-	
(2)生涯スポーツ社会の実現	0	-	-	-	-	-	0	-	
(3)我が国の国際競技力の向上	232,779	-	-	-	-	22	-	232,757	
合 計	240,044	5,814	1	1,232	216	22	0	232,757	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	614
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	165
III その他事業コスト	-
合 計	779

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,064
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子供から大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策: 11. スポーツの振興

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	スポーツ・青少年局		
I 人にかかるコスト	796	2,198	-	2,994
II ①物にかかるコスト	198	547	-	745
②庁舎等(減価償却費)	16	44	-	60
III 事業コスト	11,771	20,686	10,065	42,523
(1)子どもの体力の向上	11,771	968	10,065	22,805
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	2,906	-	2,906
(3)我が国の国際競技力の向上	-	16,811	-	16,811
コスト計(I+II+III)	12,781	23,476	10,065	46,323

政策:12. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:文化庁、担当部局:文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 113,450 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	8,935	170	625	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,807	-	-	-	0	-	-	-	-	703	
②庁舎等(減価償却費)	153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	102,552	(0)	(-)	(-)	63,717	9,377	83	57	224	25,132	2,200
(1)芸術文化の振興	41,400	(-)	(-)	(-)	14,431	7,916	-	-	-	16,894	667
(2)文化財の保存及び活用の充実	58,372	(0)	(-)	(-)	48,129	361	-	-	224	8,238	1,257
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	1,998	(-)	(-)	(-)	1,155	681	52	8	-	-	36
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	781	(-)	(-)	(-)	-	417	31	48	-	-	239
コスト計(I+II+III)	113,450	8,139	170	625	63,717	9,377	83	57	224	25,132	2,903

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	66	1,029	△0	0	8	-
②庁舎等(減価償却費)	-	153	-	-	-	-
III 事業コスト	1,720	39	-	0	-	104,265
(1)芸術文化の振興	1,490	0	-	-	-	41,400
(2)文化財の保存及び活用の充実	127	34	-	-	-	60,088
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	63	0	-	-	-	1,998
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	39	5	-	0	-	778
コスト計(I+II+III)	1,786	1,222	△0	0	8	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	18,857	14,623	3	3,540	689	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	408,425	-	-	-	-	0	-	408,425	
(2)文化財の保存及び活用の充実	221,444	2,294	-	-	116	7,773	-	211,260	
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	0	-	-	-	-	0	-	-	
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	9	-	-	-	-	8	1	-	
合 計	648,737	16,917	3	3,540	805	7,783	1	619,685	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	478
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	115
III その他事業コスト	-
合 計	593

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	17,986
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:12. 文化による心豊かな社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	1,151	7,784	-	8,935
II ①物にかかるコスト	286	1,521	-	1,807
②庁舎等(減価償却費)	23	130	-	153
III 事業コスト	819	97,537	4,196	102,552
(1)芸術文化の振興	819	40,581	-	41,400
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	54,176	4,196	58,372
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	1,998	-	1,998
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	781	-	781
コスト計(I+II+III)	2,280	106,973	4,196	113,450

政策: 13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際総括官)

1. 政策にかかるコスト 39,998 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	3,109	2,828	52	228	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	773	-	-	-	-	0	-	-	-	255	
②庁舎等(減価償却費)	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	36,051	(-)	(-)	(-)	16,929	9,509	252	364	794	7,014	979
(1)国際交流の推進	34,356	(-)	(-)	(-)	16,929	9,418	206	297	209	7,014	113
(2)国際協力の推進	1,694	(-)	(-)	(-)	-	90	46	67	585	-	865
コスト計(I + II + III)	39,998	2,828	52	228	16,929	9,509	252	364	794	7,014	1,234

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	37	458	△ 0	0	22	-
②庁舎等(減価償却費)	-	63	-	-	-	-
III 事業コスト	206	0	-	-	-	36,051
(1)国際交流の推進	167	0	-	-	-	34,356
(2)国際協力の推進	39	-	-	-	-	1,694
コスト計(I + II + III)	244	521	△ 0	0	22	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,540	6,035	1	1,279	224	-	-	
(1)国際交流の推進	31,578	-	-	-	-	0	31,578	
(2)国際協力の推進	19	-	-	-	19	-	-	
合 計	39,138	6,035	1	1,279	243	0	31,578	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	643
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	173
III その他事業コスト	-
合 計	817

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,682
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策: 13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際総括官	
I 人にかかるコスト	417	644	796	872	379	3,109
II ①物にかかるコスト	103	160	198	217	94	773
②庁舎等(減価償却費)	8	13	16	17	7	63
III 事業コスト	1,018	48	269	33,423	1,292	36,051
(1)国際交流の推進	667	-	265	33,423	-	34,356
(2)国際協力の推進	350	48	3	-	1,292	1,694
コスト計(I + II + III)	1,547	866	1,280	34,530	1,773	39,998

文部科学省 官房経費等に関する調書 様式3-1
官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、文部科学本省所轄機関、文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 13,720 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	10,788	9,824	185	778	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,552	-	-	-	1	870	121	1,487	△ 0	0
②庁舎等(減価償却費)	224	-	-	-	-	-	224	-	-	-
III その他事業コスト	155	(-)	(-)	(-)	-	155	-	-	-	-
(1)その他	155	(-)	(-)	(-)	-	155	-	-	-	-
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	-	-
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	147	(-)	(-)	(-)	-	147	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	13,720	9,824	185	778	1	1,025	1,711	△ 0	0	72

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III その他事業コスト	155
(1)その他	155
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	147
コスト計(I+II+III)	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	1,725	-	6	12	1,670	36	
庁舎等	29,050	22,819	8	5,353	869	-	
合 計	30,776	22,819	8	5,359	881	36	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 生涯学習社会の実現	1,312	312	-	1,625
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,195	549	-	2,744
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	108	29	-	138
4. 個性が輝く高等教育の振興	980	263	-	1,244
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	59	15	-	75
6. 私学の振興	475	127	-	603
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	969	236	-	1,206
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,147	302	-	1,449
9. 科学技術の戦略的重点化	1,644	442	-	2,086
10. 原子力事故による被害者の救済	158	42	-	201
11. スポーツの振興	614	165	-	779
12. 文化による心豊かな社会の実現	478	115	-	593
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	643	173	-	817
その他	-	-	155	155
合計	10,788	2,776	155	13,720

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる (単位: 百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	文部科学本省	文部科学本省所轄機関	文化庁		
I 人にかかるコスト	9,904	642	240	-	10,788
II ①物にかかるコスト	2,464	40	47	-	2,552
②庁舎等(減価償却費)	200	19	4	-	224
III その他事業コスト	-	7	-	147	155
(1)その他	-	7	-	147	155
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所 施設整備に必要な経費	-	7	-	-	7
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な 経費	-	-	-	147	147
コスト計(I+II+III)	12,570	710	291	147	13,720